

# 令和元年度事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## I 総務委員会に関すること

### 1. 会議関係

#### ①監査

開催日・平成31年4月25日

#### ②総会

令和元年度一般社団法人岩手県建築士事務所協会 通常総会

開催日・令和元年5月30日

議決事項 1. 平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）事業報告並びに収支決算の承認について

2. 平成30年度剰余金について

3. 令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）事業計画(案)決定並びに収支予算(案)の承認について

#### ③理事会（4回）

開催日・令和元年5月9日 ・令和元年10月24日

・令和元年12月19日 ・令和2年3月30日

#### ④復興関係会議等（継続1）

開催日・令和元年9月11日 被災三県連絡会議、他2回開催

・令和元年5月30日 震災復興のための賛助会員商品説明会

・令和2年2月27日 岩手県地域型復興住宅推進協議会

#### ⑤委員会（建築復興支援センター分科会を兼ねる）

・教育・情報委員会、青年・女性委員会、広報・渉外委員会、業務・技術委員会、総務委員会  
指導委員会開催

議題 平成30年度事業実施報告、令和元年度事業計画及び建築復興支援センター事業計画等  
について 各種要望について 等

・木造建築推進委員会開催

議題 岩手県の木造推進の施策について 木造建築設計技術者等育成事業計画について  
木造建築アドバイザー派遣制度について 等

・広報・渉外委員会開催

議題 会誌「まがりや70号」の企画、校正 等

## ⑥日事連並びに関係団体主催会議等

### 日事連関係

- ・日事連第67回定時総会
- ・建築士事務所協会全国会長会議 2回出席
- ・第43回建築士事務所全国大会（福島大会）
- ・日事連通常理事会 2回 常任理事会 5回出席
- ・日本建築士事務所政経研究会通常総会及び臨時総会出席
- ・建築士事務所政経フォーラム 1回出席
- ・日事連日事政研役員会 2回出席
- ・日事連指導委員会 2回出席
- ・日事連教育・情報委員会（WEB会議） 3回出席
- ・日事連事務局連絡会議 1回出席

### 関係団体

- ・北海道・東北ブロック協議会会長会議 2回、事務局会議 1回、青年部会会議 1回出席
- ・岩手県建設関連業団体連合会説明会 1回、理事会 3回、岩手県との意見交換会 3回出席
- ・一般社団法人東北再生可能エネルギー協会総会、定例会議 2回出席
- ・岩手県森林・林業会議通常総会、理事会、懇話会、木材利用推進部会出席
- ・住宅省エネルギー全国事務局連絡会議 2回出席
- ・被災地域の地域協議会による生産体制整備連絡会議 2回出席
- ・岩手県県産木材等利用促進計画策定委員会 3回出席

## 2. 建築設計サポートセンターの活動（継続4）

- ①構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士に関する名簿の閲覧
- ②建築基準法及び建築士法、四会連合協定契約書、業務報告書、重要事項説明、耐震診断、業務報酬基準等に関する質問、相談に対応

## 3. 被災住宅無料相談窓口の設置（継続1）

- ①被災住宅無料相談窓口を開設。
- ②岩手県居住支援協議会住宅再建相談会（岩手県）への相談員派遣  
会場：釜石市青葉ビル 4回 相談員延べ4名派遣  
会場：陸前高田市役所 4回 相談員延べ4名派遣

## 4. 行政への協力

- ①各支部にて違反建築パトロール及び防災査察実施

## 5. 会員の異動状況

正会員 入会 5社、退会 8社、前年度末対比 3社減の259社。

賛助会員 入会 3社、退会 5社、前年度末対比 2社減の83社。

## II 教育・情報委員会に関すること

### 1. 講習会

- |   |      |     |       |
|---|------|-----|-------|
| ①「建築士事務所の管理のための岩手県指定講習会」                  | 2回開催 | 受講者 | 計202名 |
| ②「管理建築士講習」                                |      | 受講者 | 13名   |
| ③「一級／二級／木造建築士定期講習」                        | 5回開催 | 受講者 | 計223名 |
| ④建築士事務所のマネジメント支援ツール「JAAF-MST2019」パソコン実践講習 |      | 受講者 | 18名   |
| ⑤設計図書の電子的作成・保存の実務講習会                      |      | 受講者 | 97名   |
| ⑥いわて公共建築フォーラム（継続5）                        |      |     |       |
| ・令和元年10月11日（マリオス）「建築設計業務におけるBIM活用講習」      |      |     | 25名参加 |
| ・令和元年12月3日（建築会館）「BIMソフトGLOBE講習」           |      |     | 10名参加 |

## III 業務・技術委員会に関すること

### 1. 講習会

- |  |      |     |       |
|--|------|-----|-------|
| ①令和元年度改正建築物省エネ法説明会および住宅省エネ施工技術講習会（継続6） |      |     |       |
| 5回開催（盛岡会場2回、北上会場2回、大船渡会場1回）            |      | 受講者 | 計645名 |
| ②令和元年度既存住宅状況調査技術者講習                    | 2回開催 | 受講者 | 計35名  |
| ③令和元年度知事指定「いわての住環境バリアフリー講習」            |      | 受講者 | 32名   |
| ④令和元年度防火設備定期検査および特定建築物定期調査の実務講習        |      | 受講者 | 27名   |

### 2. 賠償責任保険推進

- ①建築設計関係4団体で作成した建築設計・監理業務委託契約書の普及
- ②建築士事務所賠償責任保険の加入促進 加入率 25.3%

### 3. 住宅金融支援機構適合証明関係

- 適合証明技術者登録変更手続き
- 適合証明技術者の登録及び紹介

## IV 広報・渉外委員会に関すること

### 1. 機関紙「まがりや」第70号（震災特集号）の発行

### 2. ホームページによる情報提供

### 3. 会員名簿の発行

### 4. 建築士事務所キャンペーン（継続3）

- |  |      |     |       |
|--|------|-----|-------|
| ①改正業務報酬基準説明会   | 8回開催 | 受講者 | 計199名 |
| ②令和元年6月15日～16日 二戸市カシオペア住宅祭において建築士事務所キャンペーン実施 建築無料相談の開設 来場者 1,200名 相談者15名 |      |     |       |

## V 青年・女性委員会に関すること

1. 日事連 青年話創会に参加
2. 北海道・東北ブロック協議会青年部会会議出席
3. (一社)秋田県建築士事務所協会青年委員会設立記念ロールモデルパネルディスカッション及び新年交流会にて ディスカッションパネラー担当
4. 講習会の運営サポート

## VI 指導委員会に関すること

1. 苦情相談(継続2)  
苦情相談対応のための相談所設置

## VII 公共建築関係

公共建築にかかる建築工事積算マニュアル単価表(RIBC対応)及び仕様書作成頒布

## VIII 岩手県地域型復興住宅の推進

1. アンケート調査
  - ①被災三県の住宅復興に関する実態把握調査(第9回)木造住宅生産体制に関するアンケート調査の実施及び情報提供
  - ②被災三県の地域住宅生産者グループ所属の工務店による木造住宅の建設状況調査(第6回)調査の実施及び情報提供
2. 復興支援
  - ①岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度の運営
  - ②地域型復興住宅PRパンフレット作成
3. 技術者向けの講習・勉強会先進地事例の視察
  - ①令和元年9月17日、令和2年1月15日  
中大規模木造建築設計技術者等育成講座 2回開催 受講者述べ136名
  - ②令和元年10月30日  
木造施設・内装木質化施設現地研修会 42名参加
4. 地域材利用拡大及び一般消費者への地域材や木造住宅等の普及
  - ①令和元年11月18日 地域型木造住宅等推進三県連絡会議開催 49名出席

## IX 指定事務所登録機関関係

建築士事務所登録事務を実施

1. 建築士事務所登録事務所数 966(令和2年3月末現在)

2. 令和元年度建築士事務所登録等取扱状況	
事務所登録（新規）	37
事務所登録（更新）	120
変更届	211
廃業届	61
3. 設計等の業務に関する報告書	658

## X 各種委託事業

1. 令和元年度住宅市場整備推進等事業費省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業  
建築物省エネ法説明会及び住宅省エネ技術講習会事業（国土交通省）  
（事業実施期間R01.7/23～R02.2/28）  
本事業は、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業の実施に向けて、改正建築物省エネ法説明会及び住宅相エネルギー技術講習会を開催し、新制度の周知徹底を図り改正法の早期浸透に努め、併せて中小工務店を含む関連業者全体の省エネ基準・施工方法等の習熟度を高める。
2. 被災地域における住宅の復興に資する住宅事業者及び被災者向けの普及・広報事業（国土交通省）  
（事業実施期間R01.9/10～R02.2/28）  
本事業の実施により、被災地域の地域協議会並びに被災地以外の地域協議会に向けて情報を発信し、情報の共有化を図り、被災時の参考資料となり得る情報の提供を目指す。
3. 木造建築設計技術者等育成業務（岩手県）（事業実施期間R01.7/26～R02.3/13）  
本事業は、中大規模の非住宅分野における建築物の木造化・木質化の需要が高まっているため、木造建築設計等に関わる建築士などの人材育成を図ることを目的とし、木造建築設計の研修会及び優良木造建築物の現地研修会を実施する。

## XI 公益目的事業

- 継続1 東日本大震災の被災支援に関する事業
- 継続2 苦情相談事業
- 継続3 建築士事務所キャンペーン事業
- 継続4 岩手県建築設計サポートセンター事業
- 継続5 公共建築フォーラム事業
- 継続6 住宅市場技術基盤強化推進事業